

平成31年第1回宮崎市議会定例会の開会に当たり、提出案件の説明に先立ち、新年度における施政方針を申し述べさせていただき、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年を振り返りますと、市民の皆様方から「市政継続」の選択をいただき、市長3期目の初年度を厳粛な思いで迎えたところでございました。そのような中、私の一貫した政治理念である「市民が主役の市民のためのまちづくり」の下、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」を都市経営の基本方針とし、人口減少社会に突入した中、将来的に持続可能な活力ある宮崎を実現していくために、平成30年度から向こう10年間の本市最上位の計画であります「第五次宮崎市総合計画」をスタートいたしました。

しかしながら、国の交付金事業に係る虚偽報告などの不祥事が立て続けに発生し、市民の皆様や議員の皆様に対し、信義にもとる状況に至り、大変、ご迷惑、ご心配をお掛けしました。

また、人知の及ばない災害に苦悩した年でもございました。台風第24号及び第25号が相次ぎ本市に襲来し、尊い人命が失われたとともに、市内広範囲において河川の氾濫や土砂崩れなどにより、大きな爪痕が残されたところでございます。

これらの対応については、早期に整理し、皆様方が一刻も早く安心していただけるよう全力を尽くしてまいります。

その一方で、本市にとって明るい話題も多々ございました。

まず、2月にピョンチャン（平昌）で開催されました冬季オリンピックでは、日本選手の目覚ましい活躍がございましたが、特に、本市で事前合宿を行った「スピードスケート ナショナルチーム」が金メダルを獲得しましたことは、大変嬉しく、また、今後一層の合宿誘致に向けて、大いに勇気付けられたところでございます。

続く3月には、本市や県内経済関係団体などにより、新生、宮崎カーフェリー株式会社が発足し、新船造船に向け動きだしました。

本県唯一の長距離フェリー航路の輸送力向上やインバウンドにより、大きな経済効果がもたらされるものと考えております。

さらに5月には、生目古墳群や蓮ヶ池横穴群などが、本県で初めて日本遺産に認定されました。この機を弾みとして、現在、記紀編さん1300年を背景に「神武東遷」に係る関係22市町村が連携した日本遺産認定に向けた取組へと発展しており、認定の暁には、広域展開の視点に立った地域活性化策につながるものと考えております。

そして、10月は3つの大きな動きがございました。その一つ目が、航空宇宙部品などの精密機器メーカーの宮崎日機装株式会社の新工場が完成したことです。このことにより、地元からの雇用が増加するなど、これまでの取組成果が目に見える形で現れたところでございます。

二つ目が、九州旅客鉄道株式会社と宮崎交通株式会社による宮崎駅西口の複合ビル開発の発表であります。本市の魅力の増大及び中心市街地活性化に弾みの付くものとして、大いに期待しているところでございます。

三つ目が、2020年8月の開設に向けて、宮崎市郡医師会病院等の移転新築工事に係る起工式が行われたこととございます。市民のみならず県民の命を守る災害支援拠点として、大きな使命を果たしていただける施設でありますことから、円滑に工事が進捗できますよう、しっかりと支援してまいりたいと考えております。

なお、これらの成果等は、ひとえに、議員並びに市民の皆様、関係各位のご理解とご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げる次第でございます。

さて、来るべき新年度は、私共にとりまして歴史の節目となります。

4月1日の新元号発表に始まり、同30日には今上天皇のご退位、そして、翌日には皇太子が新天皇に即位されることから、名実ともに新たな時代が幕を開けることとなります。

一方で、10月1日からは、消費税率が10%に引き上げられる予定でありますことから、政治経済面でも様々な動きがあるものと考えております。

また、「ラグビーワールドカップ2019」開催のほか、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の前年として、開催機運が盛り上がっていきますとともに、2021年は、世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会である「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が開催されますことから、今年から3年間は「ゴールデン・スポーツイヤーズ」として、様々な面でスポーツが脚光を浴びるものと考えております。

折しも本市では、今年、ラグビーワールドカップに向け、イングランド代表と日本代表が、また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、ドイツやカナダといった参加国の事前合宿、さらには、「2019 ISAワールドサーフィンゲームス」や南部九州4県で開催されます「全国高等学校総合体育大会」も予定されています。

この機を逃すことなく、本市の強みの1つである『スポーツ』をキーワードとして、様々な施策を効果的に実践する絶好の機会と捉え、2024年の市制施行100周年に向けた飛躍の年にするため、積極果敢に攻めの政策を展開してまいりたいと考えております。

ところで、現在、我が国は本格的な人口減少社会に突入いたしました。人口減少は、地域産業の生産性の低下や消費市場の規模縮小、そして、それらに伴う税収の減少、さらには、高齢化に伴う社会保障費の増大等により、地域社会の生活水準や活力の低下、行政サービスの縮小を招くことが懸念されており、これらの対応策を講じることが地方創生の命題になると考えております。

このことから、冒頭で申し上げました「第五次宮崎市総合計画」は、私の政治理念や都市経営の基本方針の下、5つの戦略プロジェクトを本市の地方創生への取組の特色として、前期基本計画で様々な施策を展開することといたしております。

まず一つ目の「クリエイティブシティ推進プロジェクト」でござ

いますが、2015年から10年間でマチナカに3,000人の雇用を創出する「“マチナカ3000”プロジェクト」は、これまでに約1,600人の雇用を生んでおり、今後も引き続き、若い世代の定着や流入、さらには、中心市街地活性化の取組を積極的に図ってまいります。

さらに、企業誘致や設備投資を一層、進めるとともに、中小企業の事業承継や創業に対する支援にも取り組んでまいります。

そのほか、アリーナ構想につきましても、これまでも申し上げてきておりますように、県内最大の交通結節点である宮崎駅を中心に、今後、駅東西エリアの都市機能の高まりにより、人の流れをまちなかへ回遊させ、持続可能な地域経済の好循環を生むことを目的とした「経済政策」でございます。

従いまして、官民連携やさらなる民間の投資を促す手法により、必ず実現させてまいりたいと考えております。

二つ目の「フードシティ推進プロジェクト」でございますが、市外や県外からの移住も想定した新規就農者や農業後継者の育成等を支援することにより、農業経営の安定化を図ってまいります。また、ICTを活用した農業生産者を支援することにより、生産性の向上を図るとともに、6次産業化による商品開発や国内外への知名度向上と販路拡大を図ってまいります。

三つ目の「観光地域づくり推進プロジェクト」でございますが、今年から3年間の「ゴールデン・スポーツイヤーズ」に世界中から多くの人々が訪れるこの機を逃すことなく、事前合宿地として万全な態勢で受入れを成功させるとともに、さらに誘致活動を進めることで、国内外へ「総合スポーツ戦略都市みやざき」を発信してまいります。

このほか、「青島」「ニシタチ」を中心とした観光資源や豊かな食材、恵まれた自然を生かすとともに、マーケティング手法に基づいたプロモーション等を行うことにより、国内外から観光誘客を図ってまいります。

四つ目の「子ども・子育て推進プロジェクト」でございますが、小・中学校のエアコンにつきまして、効果的・効率的な整備手法を選択しながら、早急に学習環境の充実を図ってまいります。また、保育士不足による保育所の待機児童が問題となっておりますことから、保育士の確保・定着を促進させるための支援を行うとともに、児童クラブにつきましても、学校内での施設活用が難しい場合は、「校外型児童クラブ」により、待機児童の解消に努めてまいります。

そして、五つ目の「地域コミュニティ活性化プロジェクト」でございますが、多様で高度化する地域のニーズや地域課題に対応していくには、これまでの取組に加え、実績や経営ノウハウを有する人材が地域のまちづくりに関わり、地域課題の解決に向けた取組をビジネス化するなど、雇用の創出や人材の確保につなげていくことが重要になると考えております。

そのため、地域が課題解決に向けて取り組みやすくなるよう、地域と専門性を有する事業者などとを結びつけるとともに、ボランティアを前提に運用してきた地域コミュニティ活動交付金の見直しなどを検討してまいります。

そのほか、人口減少や少子高齢化による公共交通の利用者数の減少とともに、今後、高齢者や障がい者等の交通弱者の移動手段の確保など、市民生活における交通問題は、ますます顕在化していくことが懸念されますことから、本市にとって、望ましい地域公共交通のあり方を示す「宮崎市地域公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に努めてまいります。

さらに、国においては、AIや、IoTといった最新テクノロジーを活用し、経済発展と社会的課題の解決を図る社会、すなわち「Society 5.0」を未来社会の姿として推進していますことから、本市におきましても、定型的なデータ処理をシステムにより自動化する「ロボティック プロセス オートメーション」略して「RPA」と言われる仕組みを積極的に導入してまいります。

最後に、活力ある地域社会を維持するための拠点となる「中枢中

核都市」として、全国82の自治体の中に、昨年末、本市が県内で唯一選定されました。ご承知のとおり本市は既に、国富町、綾町と連携中枢都市圏を形成し、「みやざき共創都市圏ビジョン」の下、共通課題に連携して対応しておりますが、県内自治体の牽引役としても本市の責任は益々重要となりますことから、「中枢中核都市」としてしっかりと取り組んでまいります。

全国的な人口減少の流れは本市単独で止めることは不可能でございますが、減少スピードを可能な限り遅らせるために、あらゆる政策を積極的に推進してまいりたいと考えております。

そのためにはまずは、将来を担う人材の確保、すなわち、若い人材をふるさと宮崎にいかに留めさせるか、また、いかに回帰させるか、さらには、いかに呼び込むかに掛かっております。

私は、今年の成人式の新成人に送るメッセージの中で、「将来にわたって『住みたい、住み続けたい』と思える魅力あふれる宮崎を共に創っていきましょう。そして、多くの人に『行ってみたい、住んでみたい』とと思っていただくよう、宮崎の魅力を発信していきましょう。」との想いを込めさせていただきました。

このメッセージは、必ずや新成人に届いたものと確信いたしております。

次の10年、50年、さらにその先の100年を見据え、私たちの子や孫の世代が明るい希望や夢を描くことのできるよう、「未来を創造する太陽都市 みやざき」を目指し、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、全身全霊で邁進する覚悟でございます。